

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	海洋環境放射能総合評価委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項第13号		関係する計画、通知等	環境放射線モニタリング指針 総合モニタリング計画 原子力災害対策指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、原子力発電所等の周辺海域の主要漁場において海洋生物、海底土及び海水の各試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、その内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等へ説明配布・広報を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	524	519	892	846	1248	
		補正予算	-	799	-	-	-	
		繰越し等	51	306	0	-	-	
		計	575	1624	892	846	1248	
	執行額		555	1253	769	-	-	
執行率(%)		96.5%	77.2%	86.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。		成果実績		全国16海域において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行った。	全国16海域において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行った。	全国16海域において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行った。	全国16海域において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行う。
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本委託事業において、調査を実施した試料数。		活動実績 (当初見込み)		898	1489	1530	-
単位当たりコスト	原子力発電所等の周辺海域 552円/1試料		(千算出根拠)	原子力発電所等の周辺海域に係る事業費(846百万円)を、放射能調査を行う試料数(1,530)で除したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	251百万円	301百万円	東京電力福島第一原子力発電所周辺海域におけるモニタリング強化のための分析試料数の増加等による				
	業務実施費	482百万円	779百万円					
	一般管理費	73百万円	108百万円					
	消費税	40百万円	59百万円					
	計	846百万円	1248百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力施設等の周辺海域のモニタリングについて国民の関心が強く、広域な海域を調査するためには国が国費を投じて行う必要がある。また、事業の一部は総合モニタリング計画等に基づいて行われている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合モニタリング計画に従い、関係機関(環境省、水産庁、海上保安庁、原子力事業者等)と連携を図りつつ、福島沖をはじめとした原子力施設周辺海域のモニタリングを引き続き行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	31	放射能調査研究に必要な経費	原子力規制庁等			
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、引き続き取り組む必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分な公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0506	平成23年	0452	平成24年	0454

文部科学省  
※平成25年4月1日より、原子力規制委員会に移管

892百万円

我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場における放射能調査を実施

【総合評価入札・委託】

A.(公財)海洋生物環境研究所

769百万円

海洋環境における放射能調査及び総合評価

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人海洋生物環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	備船料、試料分析料	562			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	113			
一般管理費	10%	70			
消耗品費	分析試薬、試料保存容器	9			
その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、通信運搬費、消費税相当額	7			
国内旅費	現地調査旅費、検討会旅費	5			
借損料	分析関連機器レンタル、倉庫借料	3			
計		769	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

## A. 公益財団法人海洋生物環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場における放射能調査を実施し、漁場の安全確認及び風評被害を防止する	769	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					